

鉄鋼概況

2014年7～9月期生産 6年ぶりの2,800万トン超へ

鉄鋼エコノミスト 左近司 忠政

鉄鋼メーカーの2014年7～9月期生産計画の集計結果は前期比2.8%増で、7～9月期としてはリーマンショック前の2008年以来6年ぶりの2,800万トン超えとなる。鉄鋼連盟は2014年4月の消費税増税の鉄鋼市場への影響について、前回1997年4月の増税時と比較分析し、普通鋼鋼材の国内受注は2013年1～3月に減少傾向となったが3月に底を打ち、4～5月は回復傾向をたどり前回に比べ総じて消費税増税の反動減は限定的となっているとしている。新日鉄住金は、インドネシア国営鉄鋼メーカーのクラカタウ・スチールと自動車用鋼板の合弁事業「クラカタウ・ニッポン・スチール・スミキン」の設立計画を決定し、年産能力は48万トン、2017年半ばの営業運転を目指す。7月の世界(65カ国)粗鋼生産量は前年同月比1.7%増と6カ月連続で前年同月実績を上回ったが、中国の伸び悩みにより低い伸びとなった。

※※※

◆7月粗鋼生産、前年同月比微減

鉄鋼連盟が発表した6月末の普通鋼鋼材国内在庫(メーカー・問屋段階)は、前月末比7万1,000トン、1.5%増の584万3,000トンと2カ月連続して増加した。在庫率は出荷増に伴い、0.2ポイント増加して143.5%となった。一方、6月末の普通鋼鋼材の流通在庫は鉄連が行なった全国市中鋼材数量調査によると、前月末比1万2,000トン、0.4%増の289万2,000トンと8カ月連続で増加した(前年同月比7.9%増)。6月の販売量は前月比3.1%増の262万1,000トンと3カ月ぶりに増加となり、その結果6月末の在庫率は前月末比3.0ポイント低下して110.3%となったが、7カ月連続して100%超が続いている。

主要製品の在庫状況をみると、6月末の薄板3品(熱延・冷延・表面処理鋼板)の国内在庫(メーカー・問屋・コイルセンターの合計)は、前月末比4万3,000トン、1.0%減の419万3,000トンなり、4カ月ぶりに減少した。6月末は過去10年平均で前月比6万トン減少しており、今年もほぼ例年並の減となっている。しかし、4カ月連続して400万トンを超える高い水準となっている。在庫率は前月の2.21カ月から2.38カ月に上昇した。在庫率の上昇は、メーカーの国内向け生産が工事の影響で少なかったことが原因といわれる。主要建材製品のH形鋼の7月末流通在庫は、新日鉄住金の建材特約店組織である「ときわ会」のまとめによると、前月末比6,300トン、2.8%減の21万5,000トンと2カ月連続で減少した。出庫量も回復に向っており、在庫率は前月より0.15ポイント低下して2.33カ月となった。

鉄鋼連盟が発表した7月の全国粗鋼生産量は、前年同月比2,000トンと微減の925万5,000トンとなり、4カ月連続の減少となった。7月の1日当たりの生産量は29万9,800トンと前月に比して約5,000トン減少したが、年換算で1億900万トンを上回る水準を示している。炉別生産では転炉鋼が前年同月比0.8%減の729万トンと4カ月連続の減、電炉鋼は同3.0%増の200万トンで2カ月ぶりの増となった。鋼種別では普通鋼が同0.4%減

の717万トンと4カ月連続の減、特殊鋼が1.3%増の211万7,000トンと13カ月連続しての増となった。

財務省発表の7月の鉄鋼貿易統計によると、全鉄鋼ベースの輸出は前年同月比8.6%減の329万9,000トンとなり、11カ月連続して減少した。前月比でも8.0%減で、政治不安によるタイの景気後退をはじめ、アジアの新興国向けの減速が響いた。一方、輸入は前年同月比18.9%増の74万7,900トンとなり、9カ月連続で前年を上回った。前月比でも1.2%増と2カ月連続の増加となっており、中国材の倍増が影響している。主要な国・地域別の輸出では、アジアが前年同月比10.9%減の255万2,000トンで、このうち中国は6.5%減の46万9,000トン、NIE'sが13.3%減の97万6,000トン、ASEANが13.4%減の96万4,000トンとなっている。その他、中東は12.4%減の12万1,000トン、米国が9.3%減の19万トンとなっている。主要国・地域別輸入内訳は、アジアが前年同月比64万700トンで、このうち中国は96.7%増の17万2,600トン、NIE'sが9.7%増の43万4,100トン、ASEANが60.8%増の1万6,800トンとなっている。ロシアは11.5%減の1万5,000トン、米国は48.0%減の700トンだった。

◆7～9月期粗鋼生産計画、2,800万トン超

経済産業省が発表した鉄鋼メーカーの2014年度第2四半期（7～9月）生産計画の集計結果によると、2,842万トンと前期（4～6月）に比して、76万トン、2.8%増加する。7～9月期の粗鋼生産が2,800万トンを上回るのはリーマンショック前の2008年以来6年ぶりとなる。国内需要が堅調なほか、設備更新工事の集中などで生産増にブレーキがかかった前期の反動増もあって、高水準の計画となった。7月に経産省が策定した粗鋼需要見通し（2,796万トン）に比して約50万トン上振れするが、主因は輸出向け生産の増と思われる。

鋼材生産は、国内が前期比1.6%増の1,576万トン、輸出が5.0%増の893万トンと共いのび、合計では4.2%増の2,842万トンとなっている。7～9月期の普通鋼生産は、前期比4.5%増の1,949万トンとなり、高炉メーカーは設備工事の集中に加えて一部設備トラブルで伸び悩んだ前期に比して薄板を中心に増加する。電炉メーカーは一部設備トラブルの回復や下期の需要期待などから、前期比1.1%の増となる。

◆消費税増税の鉄鋼市場への影響——鉄連分析

鉄鋼連盟は2014年4月の消費税増税の鉄鋼市場への影響について、前回1997年4月の増税時と比較分析した。このうち普通鋼鋼材の国内受注は、前回増税時に比べて今回は需要業界の駆け込み発注に備えるべく10～12月の増加割合が高くなり、2013年12月にピークを迎えた。その後1～3月は減少傾向となったが、3月に底を打ち、4～5月は回復傾向をたどり総じて消費税増税の反動減は限定的となっている。需要分野別では、建築向けは前回増税時より2カ月早い半年前の2013年10月にピークを迎えたが、その後急減し、3月を底に5月にかけて回復基調となっている。自動車は2013年10月から増加し、12月にピークとなり減少傾向となった。しかし、反動減は増税前の受注残や好調な軽自動車販売を受けて緩やかである。また、電気機械は2013年秋口から急増し、高水準で推移してきたが、増税時期をピークに減少に転じた。しかし、重電需要の下支え、家電需要の駆け込みの影響から前回より高いレベルで推移している。一方、不透明な海外動向や国内の建設工事などでの人手不足が今後の不安材料となると分析している。

表－1 消費税増税後の影響度合い(1997年と2014年増税時の比較)

	1997年	2014年
設備投資	企業業績の悪化により、投資は伸び悩み	企業業績回復により、設備投資意欲が回復。
自動車	増税前に緩やかに盛り上がり、4月反動減の後、低迷。	前回同様の動きも、強い駆け込み。軽自動車好調に加えて受注残もあり、各車種とも反動減は前回より軽微。
白物家電	駆け込みのピークは3月。	駆け込みのピークは1月。動きは前回同様。
住宅・新設住宅着工(合計)	10月にピーク、以降下落。	12月にピーク、以降下落。
鋼材受注	普通鋼	増税前に緩やかに盛り上がった後、景況感の悪化を受けて、年後半に減少。
	特殊鋼	増税後の反動減は見られず。

(日本鉄鋼連携「鉄鋼需給四半期No.252」から抜粋)

◆新日鉄住金、インドネシアで車用鋼板合弁

新日鉄住金は、8月11日インドネシアの国営鉄鋼メーカーのクラカタウ・スチールと自動車用鋼板の合弁事業「クラカタウ・ニッポン・スチール・スミキン(KNSS)」の設立計画を決定したと発表した。新日鉄住金の技術を活用し、生産設備には連続焼鈍ラインと溶融亜鉛めっきラインの双方を兼ねる「GAPL」を導入する。年産能力は48万トンで、2017年半ばの営業運転を目指す。KNSSの資本金は1億4,200万ドル(約142億円)、投資金額は3億ドルで、出資比率は新日鉄住金が80%、クラカタウが20%となっている。KNSSの工場はクラカタウの本社工場があるバンテン州チレゴンの敷地内に設け、従業員数は約280人となる見通しである。クラカタウは薄板類や条鋼など年間240万トンを生産し、更に2014年7月に独SMSデマーク製の第2熱延ミル(年産能力150万トン)を新設した。インドネシアでは、KNSSに先行してJFEスチールが溶融亜鉛めっき事業のJSGIを建設中で2016年3月の稼働を予定している。

なお、新日鉄住金が海外の車用鋼板事業で過半を出資しているのはタイのSUS、NSGTに次いでKNSSが3社目となる。このほか、中国、インド、米国、メキシコ、ブラジルでの合弁事業を合わせ、新日鉄住金の海外における車用鋼板の生産は1千万トン規模となる。

◆7月世界粗鋼生産、1億3,682万トン——WSAまとめ

世界鉄鋼協会(WSA)が発表した7月の世界(65カ国)粗鋼生産量は前年同月比1.7%増の1億3,682万トンとなり、6カ月連続して前年同月実績を上回ったが、中国が同比1.5%増に止まったため、低い伸びとなった。前月比では0.6%減と2カ月連続で減少した。7月の日産量は前月比3.9%減と3カ月ぶりに減少した。操業率は75.4%と前月比では2.9ポイント下がり、前年同月比でも4.2ポイント下がった。中国の7月の日産量は、最高だった6月比で4.6%減と2カ月ぶりに減った。中国以外は3.1%減と2カ月連続で減った。新興国の日産量では、韓国は前月比5.6%減と2カ月ぶりに減り、インドは0.1%増と2カ月連続で増え、ブラジルは4.2%増と2カ月ぶりに増えた。先進国では、EU28が前月比9.2%減と2カ月連続で減少し、北米が0.2%増と微増し3カ月連続で増え、日本は1.5%減と2カ月連続で減った。

1～7月の生産累計は9億5,968万トンと前年同期比2.4%増となり、年率では65カ国で初の16億トンに達するペースとなる。 □